

インドネシア 2024 年度下半期 日系企業動向

2025 年 4 月

1. 現地概況

インドネシアは、約 2.8 億人の国内人口を背景に、ASEAN 最大の市場として引き続き高い注目を集めています。IMF、世界銀行、政府の各種見通しによれば、2025 年度の実質 GDP 成長率はおおむね 5.1～5.2%と安定した成長が予測され、内需拡大と公共投資、さらには個人消費の旺盛さが主要な原動力となっています。特に新首都「ヌサンタラ」の着実な進展や主要都市でのインフラ整備・都市再開発が進む一方、地方と都市間の格差や老朽化インフラの問題が依然として残るため、政府は規制改革や投資誘致策を通じた経済基盤の強化に努めています。

新大統領の施策

2024 年 10 月に就任したプラボウォ大統領は、前政権の基本路線を踏襲しつつ、インフラ投資の継続と財政健全化の両立を目指すため、予算配分の見直しを実施しています。大規模なインフラプロジェクト（新首都建設、鉄道延伸等）の維持を図りながら、財政負担の軽減を優先する姿勢が特徴です。また、全国規模の学校給食無償化など、教育や福祉分野への積極的な支出を通じ、国民生活の向上と人材育成にも注力しているため、企業活動の環境改善にも寄与すると期待されています。

2025 年最低賃金

2024 年から 2025 年にかけて、各地域で最低賃金の引上げが実施され、全国平均では約 6.5%の上昇となりました。たとえば、首都ジャカルタでは 6.5%増により月額約 539 万 6,000 ルピア（約 5 万円相当）に引き上げられています。賃上げはインフレ率（約 2.8%）を上回り、労働者の購買力向上に直結する一方、企業にとっては人件費増加というコスト面の負担要因となっています。今後、労働市場の動向に合わせたさらなる賃金改定が進む中、企業は生産性向上策や自動化投資などを通じ、コスト吸収と競争力強化に努める必要があります。

2. 現地日系企業の動向

2024 年、インドネシアの日系企業は概ね好調で、JETRO 調査によれば 72.1%が営業黒字と ASEAN 最高水準でした。非製造業を中心に利益改善傾向がみられ、今後 1～2 年で約半数の企業が事業拡大を計画しています。

消費市場の拡大により小売・飲食業が活況を呈し、製造業も堅調ながら人件費上昇によるコスト増への対応が課題です。

最低賃金は、過去10年で2倍以上となった累積上昇が日系企業のコスト負担を押し上げています。政府は2020年の雇用創出オムニバス法で事業許認可などの規制緩和を行い投資環境の改善に努めています。しかし、突発的な輸入規制や不透明な政策運営が競争環境におけるリスクとなり、事業計画の予見性を損ねています。2025年2月には、大手楽器メーカー「ヤマハ」がインドネシアにあるアコースティックピアノの2つの工場を年内で閉鎖すると発表しています。

3. 進出相談傾向

2024年下半年、岡山県インドネシアビジネスサポートデスクには、駐在員の個人所得税に関する問い合わせが寄せられました。インドネシアでは全世界所得の申告義務があり、たとえ日本の税務上の居住者であっても、現地での申告と外国税額控除の手続きが必要です。

また、BtoC分野の飲食業、飲食企業向け卸売業、化学品の専門商社、日用品小売、パソコン修理サービスといった、インドネシアの大人口をターゲットとした企業の進出相談が目立ちます。

一方で、十数年前に進出した二輪・四輪関連製造業においては、日本人後継者不足や需要減少により、清算や撤退の動きも見受けられています。

4. 今後の見通し

2025年のインドネシア経済は、実質GDP成長率約5%を維持し、内需拡大とインフラ投資が経済成長の牽引役となる見通しです。製造業やサービス業が堅調に推移する中、政府が推進する資源の下流化政策により、特にニッケル精錬やEVバッテリー分野への大型投資が加速すると期待されます。

新政権のプラボウォ大統領は、ジョコ前政権の政策を継承しながらも、予算配分の見直しや教育・医療分野への支出拡大を図り、国民生活の底上げを進めています。新首都「ヌサンタラ」では、2024年から官公庁の移転が始まり、都市開発が本格化。これにより、都市機能の向上と地域経済の活性化が期待される一方、地方と都市との格差や老朽化インフラへの対応も引き続き課題となります。

労働市場では、最低賃金の上昇や労働者の権利保護の動きが強まり、賃上げを巡るデモなど社会不安のリスクも指摘されます。

対米国トランプ政権においては、保護主義的通商政策でインドネシアの対米輸出に関税引き上げの懸念が生じ、対米貿易の不確実性が高まりました。安全保障面では米中対立の中、米国から対中協力を求める圧力が強まったと指摘されています。

これらの要因を背景に、インドネシア経済は総じて成長基調を維持しながらも、グローバル経済の動向や国内政治・社会の変動リスクに注意が必要となります。企業は変化に柔軟に対応し、リスク管理と成長戦略の両面から現地市場に臨む必要があります。

参照元

1. [JETRO - 2024 年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）](#)

免責事項：

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県 としては責任を負いかねますので御了承ください。